



国産材マークを創設

JAPICが推進会も発足

活用促進、自給率50%へ

国産の木材自給率が、

わずか25%と低迷する中で、国産材を広くPRし活用してもらう動きが活発化してきた。日本プロ

ジェクト産業協議会（三村明夫会長）の森林再生事業化委員会（米田雅子委員長）は「国産材マー

ク」を創設。その普及に向けて8日、国産材マーク推進会を発足させた。

会長には、米田委員長が就任。このマークが広がることで「国産材を消費者に選んでもらうツール」にしたいと意欲を示

すとともに、国産材が1層使われることで「日本の森林を元気にしたい」と考えを示した。今後は建築だけでなく、土木やま

ちづくりなど広い範囲で国産材の使用を促し、2020年までに、木材自給率を50%に引き上げることを目指す。

マークは丸太や製材、合板、集成材、繊維板、LVL、防腐木材、複合

フローリング、単層フロアリング、プレカット材

に、国産材率、企業名とともに表示。表示方法、大きさは問わない。

主要な木材関連団体がマークの許諾機関を担当。許諾申請手続きなど、初期費用に2万円がかかる。これ以外、マーク仕様料は一切かからない。

推進会は、日本合板工業組合連合会などの木材関係団体のほか、住宅メーカーや賃貸建設業、建材メーカー、総合建設業などで構成している。